

資料 1

安曇野市子ども・子育て支援事業計画

～ 平成30年度 上半期事業報告 ～

子ども・子育て支援事業計画

1 「幼児期の教育・保育」について

<所管課：子ども支援課>

【平成30年度（計画）】

[単位：人]

項目	保育認定	1号		2号		3号	
	保育の必要性	なし		あり		あり	
	年齢区分	3-5歳 教育のみ	3-5歳 幼稚園利用	3-5歳 保育利用	1・2歳	0歳	
①量の見込み		508	0	1,656	521	90	
②確保内容（受入施設）		508	0	1,656	513	74	
	教育・保育施設※	465	0	1,550	430	52	
	認可外保育施設	43	0	3	5	3	
	地域型保育事業	0	0	0	52	15	
	事業所内保育	0	0	3	26	4	
③過不足（②-①）		0	0	0	▲8	▲16	

※教育・保育施設（保育所・幼稚園・認定こども園）

【平成30年度（上半期実績）】

[単位：人]

項目	保育認定	1号		2号		3号	
	保育の必要性	なし		あり		あり	
	年齢区分	3-5歳 教育のみ	3-5歳 幼稚園利用	3-5歳 保育利用	1・2歳	0歳	
①量の見込み		561	0	1,643	602	63	
②確保内容（受入施設）		561	0	1,643	515	48	
	教育・保育施設※	514	0	1,641	429	39	
	認可外保育施設	47	0	1	5	0	
	地域型保育事業	0	0	0	60	6	
	事業所内保育	0	0	1	21	3	
③過不足（②-①）		0	0	0	▲87	▲15	

※教育・保育施設（保育所・幼稚園・認定こども園）

【実績からの考察及び今後の検討課題】

1号認定・2号認定の子どものニーズに対する確保内容について不足は生じていないが、3号認定の子どものニーズについては増加傾向が強まっており、待機児童が発生するなど、確保内容に不足が生じている。

公立認定こども園の建替えや地域型保育事業の推進（小規模保育事業所の新設）により受け皿の拡大を図っているが、ニーズの増加に追いつかない状況である。

また、保育士の確保も大きな課題となっている。

2 「地域子ども・子育て支援事業」について

(1) 妊婦健康診査

<所管課：健康推進課>

[単位：回]

項目	平成30年度 (計画)	上半期 (実績)
①量の見込み	8,092	2,348
②確保内容	8,092	2,348
③過不足(②-①)	0	0

【実績からの考察及び今後の検討課題】

平成30年度4月～7月分(4か月分)の実績(県外受診含まず)

引き続き妊娠届出時に妊婦健診の定期受診についてすすめていく。

(2) 乳児家庭全戸訪問事業

<所管課：健康推進課>

[単位：回]

項目	平成30年度 (計画)	上半期 (実績)
①量の見込み	669	232
②確保内容	669	232
③過不足(②-①)	0	0

【実績からの考察及び今後の検討課題】

出産後、子育ての不安に時期に、早期の訪問を実施していく。

(3) 地域子育て支援拠点事業

<所管課：生涯学習・子ども支援課>

[単位：人/年間]

項目	平成30年度 (計画)	上半期 (実績)
①量の見込み	36,665	8,091
②確保内容	36,665	26,340
③過不足(②-①)	0	18,249

【実績からの考察及び今後の検討課題】

9か所の児童館において実施した地域子育て支援拠点事業には、合計8,091人が参加。開催回数は439回で1回の平均参加人数は、約18人であった。

(4) 延長保育事業

<所管課：子ども支援課>

[単位：人]

項目	平成 30 年度 (計画)	上半期 (実績)
①量の見込み	900	916
②確保内容	900	916
③過不足 (②-①)	0	0

【実績からの考察及び今後の検討課題】

延長保育のニーズに対して確保内容に不足は生じていないが、標準時間認定（11 時間利用）の子どもが増加しており、延長保育のニーズとして数字として表れていないが、保育時間の長時間化は進んでおり、対応する保育士の確保が課題である。

(5) 一時預かり及び幼稚園の預かり事業

<所管課：子ども支援課>

① 幼稚園における在園時を対象とした一時預かり（幼稚園での預かり保育）

(幼稚園における在園児対象)

[単位：人日／年間]

項目	平成 30 年度 (計画)	上半期 (実績)
①量の見込み	48	27
②確保内容	48	27
③過不足 (②-①)	0	0

(2号認定における定期利用)

[単位：人日／年間]

項目	平成 30 年度 (計画)	上半期 (実績)
①量の見込み	30	0
②確保内容	30	0
③過不足 (②-①)	0	0

② 保育所等における一時預かり（一時預かり保育） [単位：人日／年間]

項目	平成 30 年度 (計画)	上半期 (実績)
①量の見込み	3,000	1,078
②確保内容	3,000	1,078
③過不足 (②-①)	0	0

【実績からの考察及び今後の検討課題】

幼稚園の在園児を対象とした一時預かりについては、概ね見込みどおりのニーズとなって

おり、過不足は生じていない。

保育所等における一時預かりについては、確保内容に不足は生じていないが、日によっては利用日の調整をする場合もあり、また、突発的な利用に対して保育士を確保できない場合もある。流動的なニーズに対する柔軟な対応（保育士の配置）が課題である。

(6) 病児・病後児保育事業

<所管課：子ども支援課>

[単位：人日／年間]

項目	平成 30 年度 (計画)	上半期 (実績)
①量の見込み	449	221
②確保内容	449	221
③過不足 (②-①)	0	0

【実績からの考察及び今後の検討課題】

概ね当初想定した利用状況となっており、事業が広く認知されてきたことが伺える。

現状のニーズ（申込件数）に対して確保内容に不足は生じていないが、利用申込後のキャンセルも多く、課題となっている。

(7) ファミリー・サポート・センター事業

<所管課：子ども支援課>

[単位：人日／年間]

項目	平成 30 年度 (計画)	上半期 (実績)
①量の見込み	1,325	925
②確保内容	1,325	925
③過不足 (②-①)	0	0

【実績からの考察及び今後の検討課題】

未就園児においては、認定こども園などへの送迎、保育時間外の預かり、就学児童においては、放課後児童クラブや習い事などへの送迎が主な利用目的となっている。なお、最近では、母親の単発的、臨時的就労による預かりや産前・産後の育児補助などの依頼も急増しており、利用ニーズの多様化が感じ取れる。

登録会員数確保のため、リーフレット配布場所の拡大や乳幼児健診時などでの情報提供を行うなど、積極的な広報活動を実施することで会員増加に努める。

(8) 放課後児童クラブ事業

<所管課：生涯学習課>

(低学年)

[単位：人日]

項目	平成 30 年度 (計画)	上半期 (実績)
①量の見込み	555	519
②確保内容	555	562
③過不足 (②-①)	0	43

(高学年)

[単位：人日]

項目	平成 30 年度 (計画)	上半期 (実績)
①量の見込み	139	91
②確保内容	139	140
③過不足 (②-①)	0	49

【実績からの考察及び今後の検討課題】

上半期実績値の①量の見込みは、通年登録者数の月平均人数を計上。

上半期実績値の②確保内容は、通年定員数702人を低学年（80%）、高学年（20%）で按分した数を計上。通年の全体では、702人の確保内容に対して、610人の実績となった。

4月時点での通年の登録者数は、全体で620人で、月がたつごとに長期休業への登録に移行する児童が増加する。

長期休み中の長期休業登録者数も含めると、全体では1,077人の確保内容に対して992人の実績となった。

(9) 利用者支援事業

<所管課：子ども支援課>

[単位：箇所]

項目	平成 29 年度 (計画)	上半期 (実績)
①量の見込み	30	31
②確保内容	30	31
③過不足 (②-①)	0	0

【実績からの考察及び今後の検討課題】

各施設の窓口において、妊娠や出産、子育てに悩む親たちの相談に随時応じており、相談者のニーズに対応するための関係機関へ繋ぐことで、切れ目ない支援体制を整えている。

1月には官民協働事業による最新版の子育てガイドブックを発行する予定で、出産・子育てに関する幅広い情報提供を引き続き行っていく。

認定こども園 20ヶ所（公立 18、私立 2）・保育所 1ヶ所・児童館 9ヶ所・母子子育て相談窓口 1ヶ所。

(10) 養育支援訪問事業

<所管課：子ども支援課>

[単位：回／年間]

項目	平成 30 年度 (計画)	上半期 (実績)
①量の見込み	129	58
②確保内容	129	58
③過不足 (②-①)	0	0

【実績からの考察及び今後の検討課題】

産後に養育支援が特に必要であると判断した保護者に、保健師、助産師による相談支援と、家事援助等を中心に支援をするため、早急に事業委託先を選定し、適切な養育の実施を確保する。

近年、育児ストレス、産後うつ状態、育児ノイローゼなどになる母親が増加する傾向があり、保健師や家庭児童相談員を通じて、早期対応により家事や育児の負担を軽減できるよう対応していく。

(11) 子育て短期支援事業

<所管課：子ども支援課>

[単位：人日／年間]

項目	平成 30 年度 (計画)	上半期 (実績)
①量の見込み	67	50
②確保内容	67	50
③過不足 (②-①)	0	0

【実績からの考察及び今後の検討課題】

感情のクールダウンや育児疲労、ひとり親で子どもを看てもらうことができないなどが主な利用理由で、利用者も同一の方が多くなっている。

家庭や学校などへの定期的な訪問により状況把握を行い、安定した生活が送れるよう関係機関と連携して、養育環境や意識改善を継続的に実施していく。

(12) 実費徴収に係わる補足給付を行う事業

<所管課：子ども支援課>

[単位：人／年間]

項目	平成 30 年度 (計画)	上半期 (実績)
①量の見込み	—	2
②確保内容	—	2
③過不足 (②-①)	—	0

【実績からの考察及び今後の検討課題】

生活保護担当課と連携を図りながら対象者の把握に努める。

(13) 多様な主体が本制度に加入することを促進するための事業 <所管課：子ども支援課>

3歳未満児の増加に対応するため、昨年度に引き続き小規模保育事業の実施に係る施設整備について、公募により事業者を募集し、補助金を交付することにより、民間事業者の参入促進を図っている。

今年度は2事業者を選定して施設整備を進め、平成31年4月に2施設の開設を目指している。

また、新たに新規参入した事業者等に対して、保育専門員等を派遣するなど、必要な支援を行っている。